

令和 3 年度 事業報告／決算 [概要版]



1 事業報告／総括

2 事業報告／重点的な取り組み

- ▶ 新たな取り組み
- ▶ 充実・強化
- ▶ 調査研究

3 決算報告

- 令和3年度は前年度にも増して新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関のひっ迫や学校・保育園等の休校・休園が拡がり、市民の日常生活とともに地域福祉活動にも大きな制約をもたらしました。
- こうした中でも、ワクチン接種が開始され人数の制限や感染予防策を取りながら、事業計画に基づく各種事業の推進に努め、**柏市総合福祉センター（ラコルタ柏）での多世代事業や成年後見制度における中核機関の受託**など新たな事業も実施してきました。
- また、市内8か所目となる**新富地域いきいきセンター**の開設をはじめ、オンラインを活用した会議や講座の開催など**地域福祉活動の充実・強化**を図ってきました。

- このほか、社会福祉法人による「地域における公益的な取り組み」についての法人間の検討協議を継続するとともに、近年の自然災害の増加に備えた災害ボランティアセンター開設時の経費に関して柏市との協議を進めました。
- 特に、令和3年度は第4期柏市地域健康福祉活動計画（平成31年度から令和6年度、以下「計画」）の中間年に当たることから、前半期の評価とともに新たな社会経済状況の変化に対応した「計画」の見直しを実施しました。
- 「計画」では、柏市が令和4年度から開始する「重層的支援体制整備事業」における相談支援・地域づくり・参加支援については、地域いきいきセンターでの実践を活かしつつ、多機関連携による支援についても、それらの実践経験を踏まえたエリアコーディネーターの役割が期待されています。
- 令和4年度においても、新型コロナウイルスの感染流行が見込まれるところですが、これまでの実績や経験を活かして、法人運営の充実と効果的な事業展開を図ってまいります。

① 成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の受託

●令和3年**6月**に開設（受託開始）

基本計画に基づく**4つの機能**の業務を実施

機 能	取 り 組 み
① 広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成、配架 107か所 ・イベントでの啓発品配布 300個 ・市内金融機関への訪問等 38店舗 ・講座（市民向け 7回108名／専門職等3回105名） ・一次相談機関研修、情報交換（3回56名）
② 相談	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数253件（うち172件が高齢関係） ・相談内容は成年後見全般125件、申立て121件 ・司法書士による無料相談会（9組10名）
③ 利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・候補者調整会議年8回開催 （候補者調整18件、ケース検討2件）
④ 後見人支援	<ul style="list-style-type: none"> ・後見人支援3件、モニタリング0件

② 柏市総合福祉センター関係事業の受託

●ラコルタ柏2階多世代交流スペース等で、多様な団体からの提案によって多世代の関わりを意識した事業を展開

[全53種 195回／3,583名の参加]



多世代交流
「月に一度は遊びたいム！」



子育て向け
「0ちゃんの時間」



シニア向け
「ふまねっと運動」

●親子スペースでは、育児不安や悩みへの対応や利用者同士の交流等を促進、サポートボランティアも配置

2 重点的な取り組み **〔充実・強化〕**

〔事業報告書10頁〕

① 理事会・評議員会の機能及び関係性の強化

●令和3年6月の改選時に定数及び選出区分の見直しを実施

理事17名→**13名**／評議員36名→**21名**

●社協の事業等をより理解いただくこと、職員と顔の見える関係をつくるため、「**社協の現場見学会**」を開催

こらくだくん乗車体験



ラコルタ柏見学



② 地域いきいきセンターの設置

● **新富**地域に市内 **8 か所**となる
地域いきいきセンターを開設



窓口風景



新富近隣センターロビー

[開設日] 令和3年4月27日

[開所日] **火・木・金**曜日

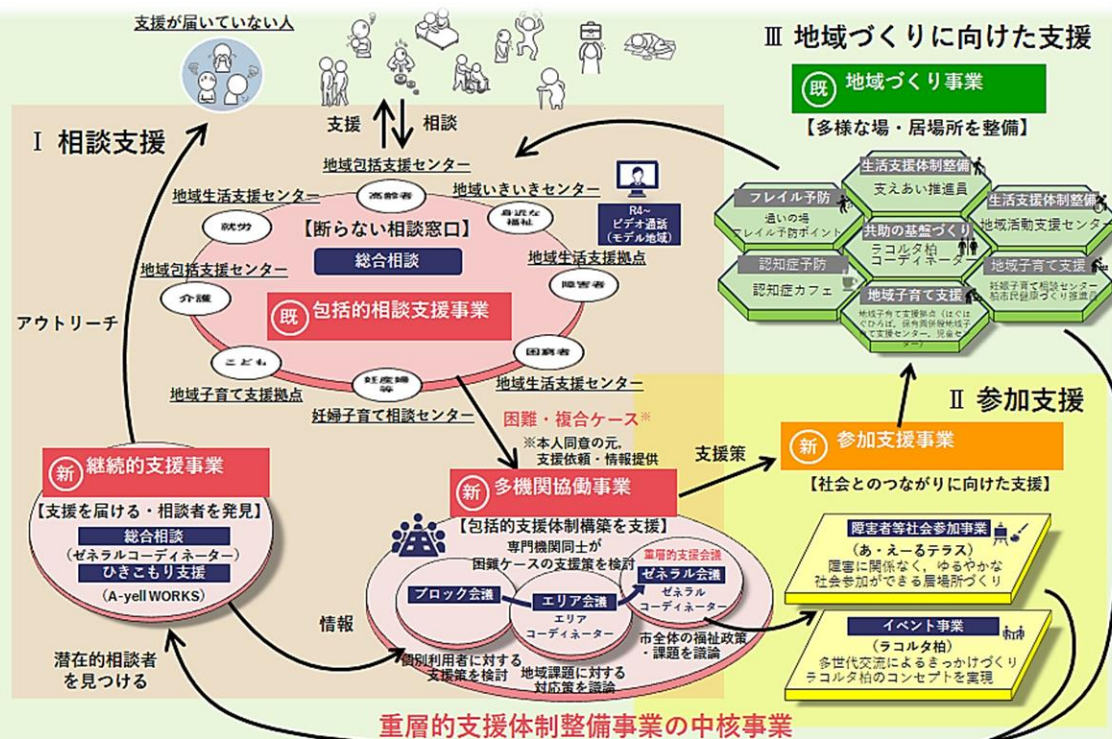
午前10時～午後4時

[利用実績]

利用件数**655件**／134日開設

③ 包括的な相談支援体制の構築に向けた連携と機能強化

● 柏市における**重層的支援体制整備事業**の具現化に向けて、
行政や関係機関等との連携・協働を推進



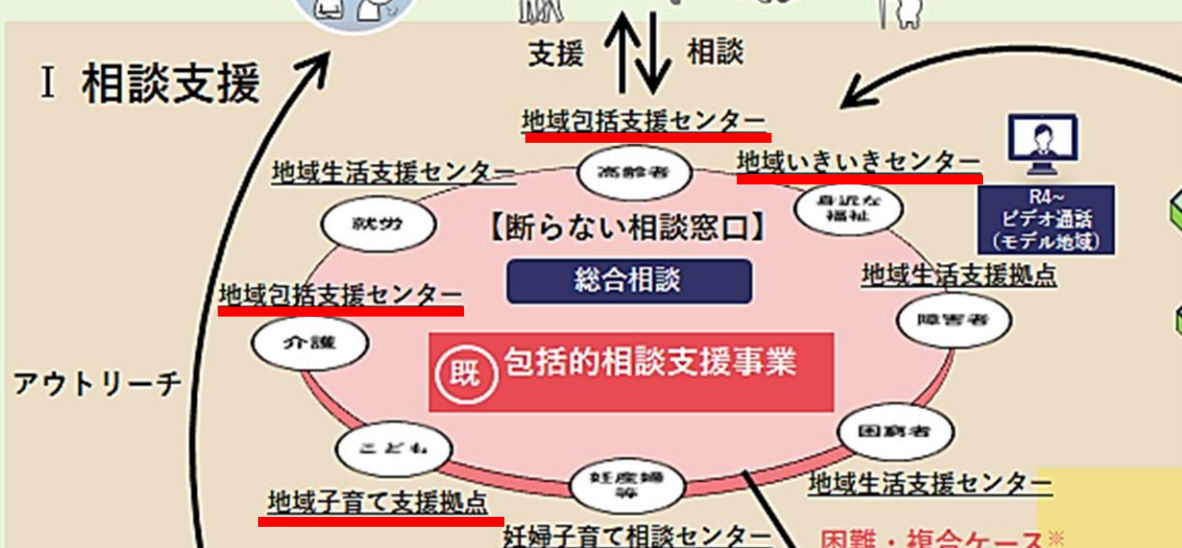
地域いきいきセンター伴走支援

内 容	件 数
連携・共有会議	10回
情報共有ケース	28件
うち対応したケース	27件
伴走支援（対応）延件数	484件

柏市重層的支援体制整備事業イメージ（次頁拡大）

支援が届いていない人

I 相談支援



III 地域づくりに向けた支援

既 地域づくり事業

【多様な場・居場所を整備】



II 参加支援

新 参加支援事業

【社会とのつながりに向けた支援】



新 継続的支援事業

【支援が届ける・相談者を発見】

総合相談
(ゼネラルコーディネーター)
ひきこもり支援
(A-yell WORKS)

潜在的相談者
を見つける

新 多機関協働事業

【包括的支援体制構築を支援】

専門機関同士が
困難ケースの支援策を検討

重層的支援会議
ゼネラル会議
ゼネラル
コーディネーター

ブロック会議
エリア会議
エリア
コーディネーター

個別利用者に対する
支援策を検討

地域課題に対する
対応策を議論

支援策

障害者等社会参加事業
(あ・えーるテラス)
障害に関係なく、ゆるやかな
社会参加ができる居場所づくり

イベント事業
(ラコルタ柏)
多世代交流によるきっかけづくり
ラコルタ柏のコンセプトを実現

重層的支援体制整備事業の中核事業

④ 災害時の組織体制強化と関係団体との連携体制の構築

- 災害ボランティア運営費の一部が**災害救助法における国庫負担**の対象となったこと受け、災害発生時に即応しうる行政との調整

災害ボランティア訓練



[対象となる経費]

- 社協等職員の時間外勤務手当
- 雇用する臨時職員等の賃金
- 派遣職員の旅費

[対象となる条件]

- 行政との**委託契約**が必須

⑤ 市内社会福祉法人のネットワークの構築

●社会福祉法人の地域公益活動推進に向けたネットワークの構築を目指し、市内8法人による組織の設立準備会を開催

[準備会の内容] 令和2年9月～推進中

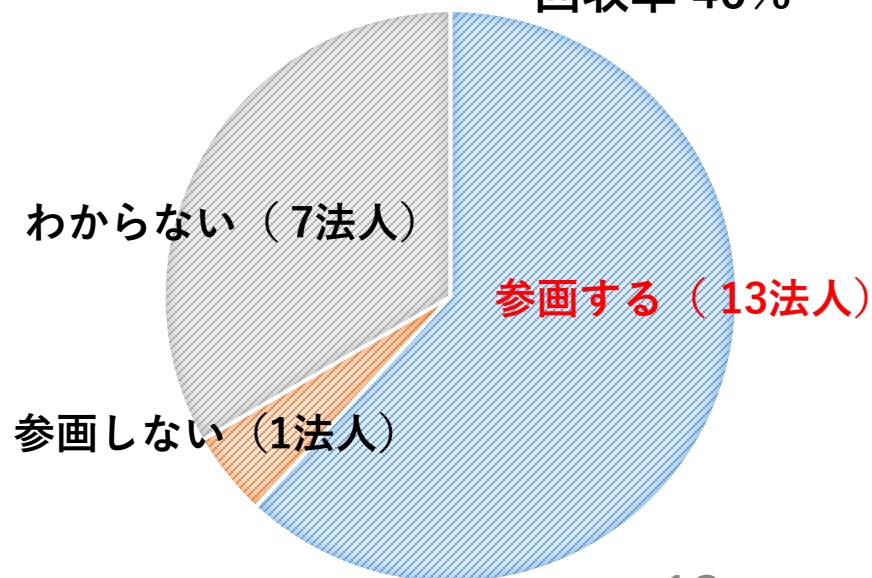
期 日	内 容
5.24	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業の共有 ・ホームページ等の検討 ・組織、会則等の検討
7.26	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会（大田区の事例） ・寄附物品の共有
11.29	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉連携推進法人制度 ・アンケートの検討
3.28	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの共有 ・令和4年度の方方向性等

9月及び1月は新型コロナウイルス感染拡大で中止

[アンケート]

組織設立に向けた市内法人の意向

回収率 46%



⑥ 市民後見人養成研修の見直しと充実

- 座学や現任訓練の内容等の見直し、同時進行による
期間短縮等を実施。定員12名に対し30名の応募に繋がる



[期間]

7月1日～3月17日

[座学] (木曜日開催) 全12回

関係制度や法律、地域福祉や権利擁護の理念、
成年後見の実務、対人援助の基礎など

[現任訓練] (毎月1回程度)

必要な実務の訓練 (同行訪問、演習等)

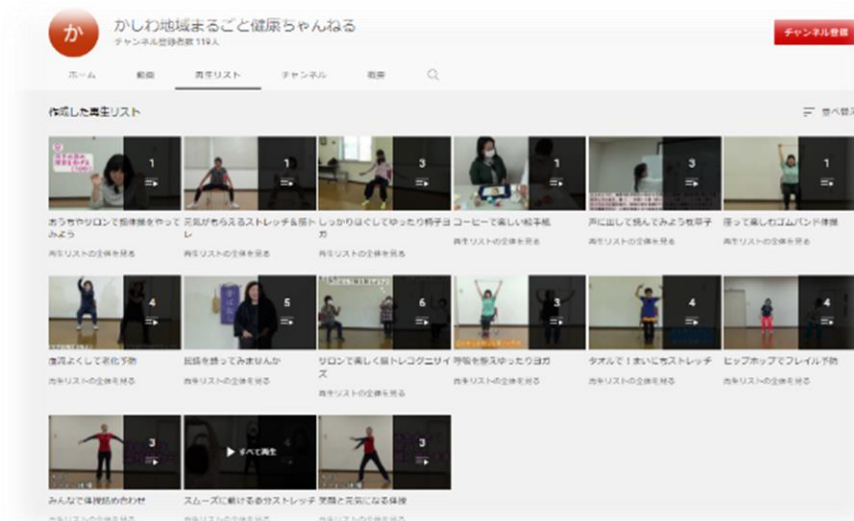
令和3年度から毎年度実施へ

⑦ ICTを活用した事業展開と地域のつながりづくり

- コロナ禍でも“**つながりを絶やさない**”取り組みを意識し、
動画等の積極的な配信により、地域活動等の支援を実施
- 各種事業及び会議においては、会場とZOOMを
併用した**ハイブリッド型**による取り組みを展開



ZOOMを活用したオンライン交流



動画配信「かしわ地域まるごと健康ちゃんねる」

① 第4期柏市地域健康福祉活動計画の中間評価と見直し

- 6か年計画の中間年度（計画3年目）を迎え、
前半期の社会環境等の変化に対応するため見直しを実施

[見直しの視点]

- 社会福祉法の改正（重層的支援体制整備事業の創設）
- 新型コロナウイルス感染症の流行
- 地域福祉の新たな展開

[重要ポイント]

重層的支援体制整備事業における本会の役割の位置づけ
(令和4年度) エリアごとの支援体制整備事業の新規受託



[中間期見直し追加版]
3月発行

② 地域活動に係る人材の横断的な確保と育成

●地域に係る様々な活動の情報を一度に提供する

「地域活動ガイダンス」を試行的に実施

10月開催／参加者8名



令和4年度は年4回を企画／社協の啓発にも重点を置く

③ ぞうさんルームの拡充と協力会員の獲得強化

※ぞうさんルーム：ファミリー・サポート・センター事業一時預かり

●利用者のニーズに対応するため、

新たに第3火曜日を開催日に加え、6時間枠の預かりを追加



ぞうさんルーム

[開催日時]

毎週金曜日及び毎月第1・3火曜日

時間は10時～16時（3時間又は6時間）



基礎研修会（松葉）

●地域に出向き基礎研修会を

実施し、協力会員の獲得を強化

④ 物品寄附の有効活用に向けたしくみづくり

●寄附者の想いを受け止め、物品を地域福祉の推進に有効に活用させていただくため、様々なつながりを模索



令和3年度の主な物品寄附

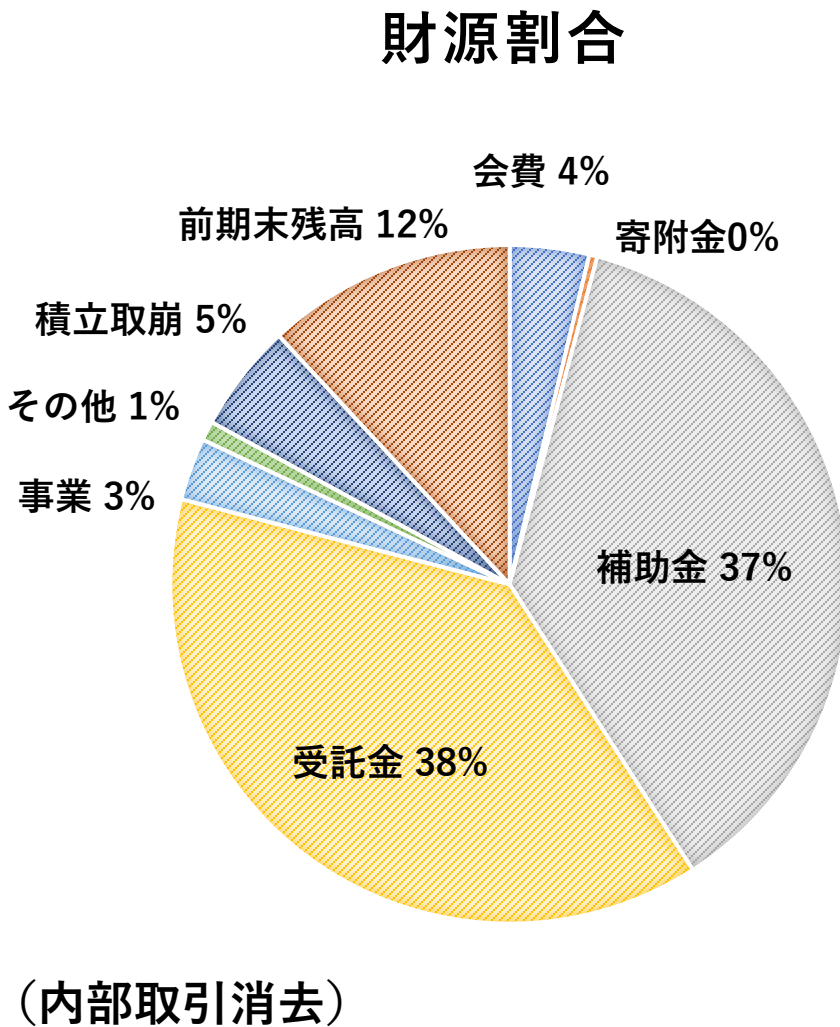
種別	内容
福祉用具	車椅子（計5台）、ポータブルトイレ等
日用品	洋服（新品）、紙オムツ、おしり拭き、洗剤等
食品	お菓子類、米、牛肉、レトルト食品等

●計画に掲げたメーリングリスト等の作成には至らなかったが、引き続きネットワークの整理、しくみの構築を目指す

[収入の部]

(単位：円)

	科 目	決算額
事業	会費収入	34,646,200
	寄附金収入	3,515,135
	補助金収入	336,818,733
	受託金収入	349,316,039
	事業収入（貸付・介護含む）	27,241,124
	その他収入	8,428,555
施設	—	0
その他	積立資産取崩収入	47,268,162
—	前期末支払資金残高	109,113,348
収入合計		916,347,296



前年度 872,687,527円 (43,659,769円 増)

[資金収支計算書]

[決算書（計算書類等） 3頁]

[支出の部]

(単位：円)

(内部取引消去)

●科目別

●事業別

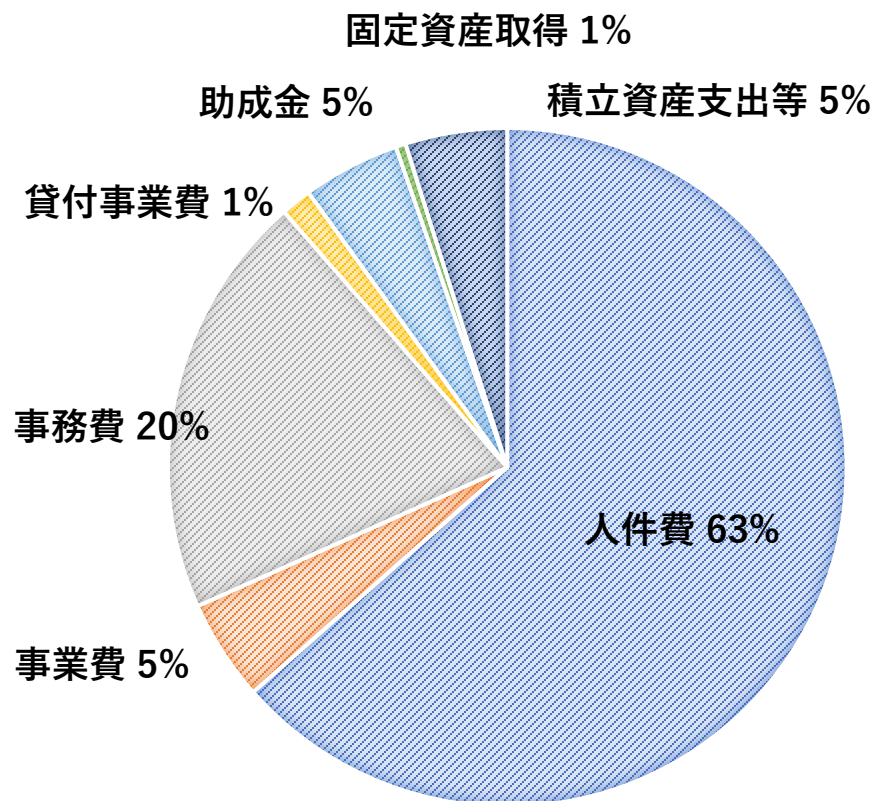
	科 目	決算額
事 業	人件費	498,186,264
	事業費	37,842,912
	事務費	159,175,898
	貸付事業費	11,454,482
	助成金	36,436,793
施 設	固定資産取得	3,741,570
その他	積立資産支出等	38,049,996
支出合計		784,887,915

	事業名	決算額
社福	法人運営	175,832,920
	地域福祉推進	258,190,339
	共同募金配分金	23,994,660
	施設管理運営	131,910,568
	資金貸付基金運営	40,853,079
公益	施設管理運営	16,878,862
	在宅福祉サービス	137,196,425
収益	自動販売機設置	31,062
支出合計		784,887,915

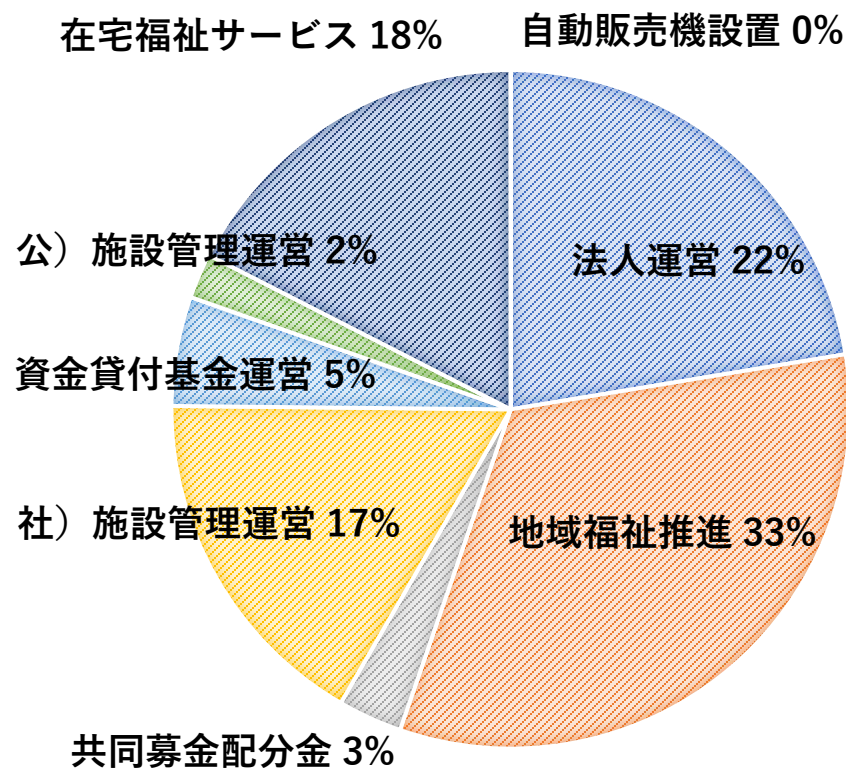
前年度 763,574,179円 (21,313,736円 増)

[資金収支計算書]

支出割合（科目）



支出割合（事業）



収入合計額 916,347,296円 — 支出合計額 784,887,915円

当期末支払資金残高 **131,459,381円** (次期繰越)

[前年度 109,113,348円 (22,346,033円 増)]

(単位：円)

科 目	決算額	説明
サービス活動増減差額	9,633,485	本業（福祉サービス）における利益 [前年比：▲814千円]
経常増減差額	13,693,082	総合的な収益（経常利益） [前年比：187千円]
当期活動増減差額	13,674,060	1年間の経営成績（当期純利益） [前年比：▲22,629千円] ※前年度は「その他の特別収益 22,818千円あり」
当期末繰越活動増減差額	261,807,461	当期活動増減差額＋前期繰越活動増減差額 [前年比：17,877千円]
次期繰越活動増減差額	266,072,597	当期末繰越活動増減差額＋積立金取崩－積立 [前年比：17,939千円]

(単位：円)

科 目	決算額	説明
流動資産	289,611,502	<p>前年比：▲14,137千円 現金預金、事業未収金の減 ※内部取引の減が大きい（老人福祉センター等）</p>
固定資産	792,140,305	<p>前年比：▲22,639千円 基本財産等の減価償却による減 ※沼南社会福祉センターの減価償却 積立資産の減 ※退職給付引当資産、目的基金等の減</p>
流動負債	158,152,121	<p>前年比：▲36,483千円 事業未払金、未払費用の減 ※内部取引の減、補助金等の精算の減が大きい</p>
固定負債	71,839,681	<p>前年比：▲5,018千円 退職給与引当金の減 ※正職員1名定年退職に伴う支給あり</p>
純資産の部	851,760,005	<p>前年比：4,725千円 国庫補助金等特別積立金、その他の積立金の減 次期繰越活動増減差額の増</p>

〔経営指標の分析及び経年比較〕

〔収益性〕

●サービス活動増減差額 [サービス活動収益－サービス活動費用] (単位：円)

	R 1	R 2	R 3
	▲8,173,774	10,447,566	9,633,485
サービス活動収益	688,983,630	712,590,176	745,806,947
サービス活動費用	697,157,404	702,142,610	736,173,462

法人本来の事業活動の成果であり、安定的、継続的に福祉サービスを提供するためには、**プラスであることが必要**

●事業活動資金収支差額率 [事業活動資金収支差額÷事業活動収入×100（％）]

	R 1	R 2	R 3
	0.8%	1.0%	2.2%
事業活動収入	701,807,172	725,316,772	759,965,786
事業活動支出	696,355,550	718,317,421	743,096,349
事業活動資金収支差額	5,451,622	6,999,351	16,869,437

資金の収入支出のバランスを示す指標で、資金獲得能力を示す。
プラスであることが要求される

(単位：円)

●流動比率 [(流動資産 ÷ 流動負債) × 100 (%)]

	R 1	R 2	R 3
	152%	156%	183%
流動資産	204,150,333	303,748,393	289,611,502
流動負債	134,165,360	194,635,045	158,152,121

短期(1年以内)に支払義務のある負債と現金化できる資産の比率で短期的な**支払能力**を見るもの**200%あれば十分**と言える

●当期末支払資金残高 [流動資産－流動負債]

	R 1	R 2	R 3
事業活動収入月分	1.2月	1.8月	2.1月
	69,984,973	109,113,348	131,459,381

運転資金を意味する。一般に事業活動収入の**2～4か月程度**を目安とする

●純資産比率 [(純資産 ÷ 総資産) × 100 (%)]

	R 1	R 2	R 3
	77%	76%	79%
純資産	820,105,501	847,034,624	851,760,005
総資産	1,066,666,757	1,118,527,630	1,081,751,807

値が高いほど負債の支払負担が小さく、**長期持続性**が高い**50%以上が望ましい**が、値が高い場合でも大規模改修等の積立が確保されていることが望ましい

[社会福祉充実残額]

●通常の計算方法

① 活用可能財産

－

- ② 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等
- ③ 再取得に必要な財産
- ④ 必要な運転資金（年間事業活動支出の3か月分）

●特例的取り扱い（本会適用）上記③＋④が下記⑤を下回る場合に適用

① 活用可能財産

－

- ② 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等
- ⑤ 年間事業活動支出

●本会における社会福祉充実残額算定

$$\text{①}649,265,292\text{円} - (\text{②}338,845,604\text{円} + \text{⑤}740,250,549\text{円}) = \blacktriangle 429,830,861\text{円}$$

（1万円未満切捨）

▲429,830,000円

※0円以下となり
社会福祉充実計画の策定は不要